様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４ 年　 ５ 月 ２５ 日現在

機関番号：１６１０２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2021
課題番号：１８Ｋ０３１４０

研究課題名（和文）適応的セルフ・エスティームの潜在連合集団PC検査と非意識・意識連動型介入法の開発

研究課題名（英文）Development of the tablet PC version of the implicit association group test and the intervention program in which nonconsciousness and consciousness work together for enhancing adaptive self-esteem

研究代表者
山崎　勝之（Yamasaki, Katsuyuki）

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・特命教授

研究者番号：５０１９１２５０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,000,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は，適応的なセルフ・エスティーム（SE）である自律的SEについて，測定のための潜在連合テストと育成のための介入プログラムの開発を行った。
　対象は小学校高学年で，潜在連合テストはタブレットPCを使用して開発し，信頼性と妥当性を確認した。介入プログラムは，TOP SELFと呼ばれるプログラム群中の自己信頼心（自信）の育成プログラムをもとに，理論背景や動機づけを高める方法を踏襲しながら，自律的SEの非意識性に適合した目標の構成と実施する教師への負担の少ない教育方法を確立した。その後効果評価研究に進み，このプログラムが自律的SEを高め，他律的SEを低める効果を有することを実証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　本研究では，これまでの教育や研究界におけるセルフ・エスティーム（SE）の概念を改訂して誕生した自律的SEについて，必要な測定法や介入方法を開発した。測定法は自動集計できるタブレットPC版とし，自律と他律のSEを同時測定でき，信頼性と妥当性を確認の上完成した。また，自律的SEの育成方法では，子どもたちを引きつけ，実施者の実施負担を極力軽減し，普及性の高いプログラムに仕上がった。
　こうして，学校においては子どもたちの健康や適応のために重視されているSE（自尊感情，自己肯定感）について，その扱いを間違えることがないように，新たな概念に加えてその測定法や教育方法を提供できたことに社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：　In this study, the implicit association test (IAT) and intervention program for autonomous self-esteem were developed.
　The IAT was developed using the tablet PC, and its reliability and validity were confirmed. The intervention program, based on the program for self-confidence in the TOP SELF, was developed with the purposes suitable for the nonconscious characteristics of autonomous self-esteem and the methods that are easy for teachers to implement. Thereafter, the effectiveness of the program was confirmed, revealing that it can enhance autonomous self-esteem and decrease heteronomous one.

研究分野：発達健康心理学

キーワード：自律的セルフ・エスティーム　他律的セルフ・エスティーム　潜在連合テスト　介入プログラム　小学校高学年児童

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

1980 年台に入って立て続けに実施されたタスク・フォース（e.g., Baumeister et al., 2003; Mecca et al., 1989）はセルフ・エスティーム（Self Esteem: SE）の効用をほぼ否定した。その結果，新規の SE 概念が複数導出されたが（e.g., Deci & Ryan, 1995; Kernis, 2003），最近山崎他（2017）はそれら新規諸概念の問題を指摘し，新たに自律的（autonomous）ならびに他律的（heteronomous）SE を概念化した。自律的 SE は，自己信頼心，他者信頼心，内発的動機づけがいずれも高まった複合特性で Deci らの真の SE に近いが，自律性の位置づけや要素の結合性，さらには存在の非意識性に違いがあることを明らかにした。

この山崎らの知見は，質問紙が中心であったこれまでの測定法を改定すべきことを提起し，近年の無意識研究の隆盛の中，質問紙等意識を介した測定の限界を示唆している。この山崎らの新知見に基づき開発された自律的 SE の潜在連合テスト（implicit association test）（横嶋他，2017）は，新たな研究領域を開拓する勢いがあった。なお，潜在連合テストの原理は，２つの刺激の潜在的な連合が強いと，その組み合わせへの反応が促進することによる。横嶋らの潜在連合テストは学校で使用されるが，実施と採点に労力を要し，より簡便なタブレット PC 型の開発が待たれていた。また他律的 SE については，質問紙でもある程度測定できるものの，やはりタブレット PC での潜在的な測定が自律的 SE との比較上必要であった。

そして，現在学校等で児童・生徒の問題行動の主要原因とされる SE の育成教育は，その内容を見る限り問題のある他律的 SE の育成であることが多く（山崎他，2017），新規概念の啓蒙と望ましい自律的 SE への教育方法の開発も急務となっていた。また，その教育はこの SE の非意識性もあって，近年の非意識と意識を連動させる教育理論を持つ新教育（e.g., Uchida et al., 2014）の適用が期待される。「現行の学校における問題のある SE の概念，測定，教育を放置してよいのか？」―この問へ学術的に回答を用意し，教育の健全化を実質的に着手したい。

２．研究の目的

上記の研究背景から，本研究は小学児童を対象に，以下の４つの目標をもって実施される。第１に，テストの実施簡便化と自動採点化を実現する自律的ならびに他律的 SE 用タブレット PC 型潜在連合テストを開発し，信頼性と妥当性を検討する。潜在連合テストは，測定対象の中心となるカテゴリー語と正負感情語の非意識的な連合強度の測定を行う方法で本来個別に実施するテストであるが（e.g., Greenwald & Banaji, 1995），タブレット型は集団での実施を可能にする。

そして第２に，健康と適応上望ましい自律的 SE を問題のある他律的 SE と弁別して育成するために，学校で実施するユニバーサル予防教育を開発する。これには応募者らが開発ずみである既存のプログラムを原型に（Uchida et al., 2013; 山崎，2015），目標と方法を自律的 SE への適合性を高めて開発を進める。この原型プログラムは，非意識で発生する情動が十分に喚起される中，教育目標を意識的に操作し，非意識と意識の円滑な連動のもと，その経験を一括して記憶化させる教育理論を持ち（山崎，2013），この理論を的確に実現させる方向で開発を行う。そして第３に，その教育実践と効果評価を行う。効果評価は，両 SE が弁別的に向上または低下するかを検討する。そして最終的に，両 SE の概念上の関連と教育効果の弁別的結果を総合的に体系づけた教育モデルを構築し，学校への概念，測定法，そして教育の普及をはかる。

この研究の学術的独自性は，近年提起された新規 SE 概念を抜本的に改善し，その測定に至ってはこれまでに類を見ない，精度の高い簡便な測定法を創造することである。また，概念や測定方法に終始する研究ではなく，実際にその育成法を学校教育に適合する形でユニバーサル・プログラムとして開発し，両 SE の効果を弁別して提示することまで計画する本研究の独自性と創造性は高く，子どもの健康と適応への貢献度は高い。

３．研究の方法

（１）研究１　自律的 SE ならびに他律的 SE のタブレット PC 版潜在連合集団テストの開発を行う。完成済みの自律的 SE 紙筆版をもとにタブレット版 PC（OS アンドロイド）を Java 言語でプログラミングを行い原版を完成させる。その後，予備的研究で改訂を経て，次の研究において信頼性と妥当性の検討ができる最初の版を完成させる。

（２）研究２　研究１で完成された，自律的 SE と他律的 SE を同時測定できるタブレット PC 版潜在連合集団テストを，小学児童（機器操作の可能性から４年生～６年生 367 名）に実施する。再検査で信頼性を検討し，教師評定と併存的方法により妥当性を検討する。

（３）研究３　自律的 SE を育成するユニバーサル学校予防教育プログラムの開発の最初として，

小学校高学年ならびに中学校１年生に適用できるように，教育目標ならびに教育方法を開発する。トップ･セルフ(TOP SELF: Trial of Prevention School Education for Life and Friendship)と呼ばれる予防教育群（e.g., Uchida, Yamasaki, & Sasaki, 2014; 山崎, 2015; Yamasaki, Murakami, Yokoshima, & Uchida, 2015）における自己信頼心（自信）の育成をベースとして，そこから自律的 SE の概念とその非意識的な特徴を強調した教育目標を確立する。そして，方法では学校教員が実施することを想定し，授業の実施容易性を考慮した特徴をもたせるようにする。

（４）研究４　研究３で開発された自律的 SE プログラムを実際に適用して，適用可能性と実施容易性を予備的に検討する。この予備的適用により，特に実施容易性の観点から多数の修正点が見いだされることが見込まれる。そこで，必要に応じて修正し，次の研究において効果評価研究に入る準備を行う。

（５）研究５　研究４で完成した自律的 SE プログラムならびに研究２で開発した自律と他律的 SE を同時に測定するタブレット PC 版潜在連合集団テストを，小学校５年生 115 名に適用し，その効果を検証する。教育群（55 名）と比較対照群（60 名）を設定し，両群の比較において効果検証を行う。

（６）研究６　教育対象としての自律的ならびに他律的 SE の関連と育成効果に関する総合モデルの構築ならびに教育と測定の普及方法を確立する。自律的ならびに他律的 SE について，概念，測定方法，健康・適応との関連，そして，その教育の説明・普及モデルを両 SE を関連づけながら構築する。普及においては，教育方法のすべてを DVD にパッケージ化し，多くの学校に導入するための利便性を高める。

４．研究成果

本研究成果は，自律的ならびに他律的 SE を同時測定できるタブレット PC 版潜在連合集団テストの開発，自律的 SE プログラムの開発，自律的 SE プログラムの効果評価，プログラムの普及方法の確立に分けることができる。

（１）自律的ならびに他律的 SE を同時測定できるタブレット PC 版潜在連合集団テストの開発

タブレットならびに Java 言語を使用し，自律的ならびに他律的 SE を同時測定する潜在連合テストを作成し，問題なく児童に適用できることを確認した。そして，再検査法による信頼性では，全体で r = .52，課題順序群別で快先攻が r = .37，不快先攻が r = .67，男児が r = .54，女児が r = .51 となり，いずれも有意でかつ中程度の相関となり信頼性が確認された。

妥当性については，まず既存の紙筆版潜在連合テストとの併存的妥当性として.30 前後の有意な相関が得られ（全体 .30，快先行 .26，不快先行 .36，男児 .34，女児 .26)。続く教師評定では，潜在連合テスト得点の高低群を設定し，担任教員により自律的 SE と他律的 SE の観点から評定を行った。その結果，性との交互使用なく自律的 SE は高群が高く，他律的 SE は低群が有意に高くなった。これらの結果から，テストの妥当性が確認された。

（２）自律的 SE プログラムの開発

既存の予防教育プログラム群「トップ・セルフ」中の自己信頼心（自信）の育成プログラムをもとに自律的 SE プログラムの開発を行った。自律的 SE の非意識的な特徴を重視し，知識伝達による学習要素を可能な限り排除するため，この点から階層的な目標を再構成した。自律的効力性や取り入れなどの新規な概念用語を導入し，体験的に非意識に取り入れる過程を強調した目標構成を，大目標から中位目標，そして操作目標へと階層的に構成することができた。

そして，この操作目標のもとに教育方法を展開することになった。方法は，従来のトップ・セルフのプログラム特徴である子どもの参加度を高める方法（アニメーションや集団ゲームの活用）は踏襲し，その他プログラムの普及を想定し，学校教員が負担なく実施できるようにパワーポイントスライドによる自動推進型の方法の確立を目指した。

プログラムは原型の開発後，幾度かリハーサル的に適用し，円滑な実施を見込める出来映えにまで高めた。

（３）自律的 SE プログラムの効果評価

教育群と比較対照群，性別，実施時期（前後）の３要因の分散分析を実施した結果，群と時期の交互作用が有意になり，教育群のみが自律的 SE 得点が事前から事後にかけて有意に高まり，また他律的 SE 得点が有意に低まった（Table 1)。さらに，実施前の自律的 SE 得点の中央値で高群と低群に分け同様の分散分析を実施した結果，高低両群とも同様に，教育群のみが事後にかけて，自律的 SE 得点が上昇し，他律的 SE 得点が減少した（Table 2)。

このことから，開発された自律的 SE プログラムは，教育実施前の自律的 SE 得点の高低にかかわらず，自律的 SE を高め，他律的 SE を低める効果をもつことが実証された。

（4）プログラムの普及方途の構築

普及のため，まず授業実施に必要な，教材，指導案，板書計画，授業台本をセットにしたDVDパッケージを作成した。これを実施する学校側に貸与することによって，授業自体は学校が主体的に実施することができる。また，理論と方法の特徴の説明プレゼンテーションを完成し，必要に応じて学校側に理論と方法の特徴を説明できる方法を確立した。また，メール，電話，Zoom等でのオンライン説明の機会を設定し，迅速で十分な対応ができるような体制を整えた。

Table 1. 介入・対照グループ，介入前後時期，性別に示された，児童用タブレットPC版自律－他律的SE潜在連合テストの平均得点（*SD*）

グループ	男児				女児			
	介入前		介入後		介入前		介入後	
介入	3.35	(4.31)	6.87	(4.03)	3.81	(4.27)	7.22	(4.42)
対照	4.48	(4.97)	4.74	(5.73)	4.34	(5.19)	4.79	(5.29)

Table 2. 高低グループ，介入・対照グループ，介入前後時期別に示された，児童用タブレットPC版自律－他律的SE潜在連合テストの平均得点（*SD*）

グループ	高グループ				低グループ			
	介入前		介入後		介入前		介入後	
介入	7.44	(2.60)	7.64	(4.67)	.43	(2.24)	6.60	(3.83)
対照	8.96	(2.70)	7.70	(5.23)	.70	(3.03)	2.36	(4.45)

＜引用文献＞

Baumeister, R. F., Campbell, J. D., Krueger, J. I., & Vohs, K. D. (2003). Does high self-esteem cause better performance, interpersonal success, happiness, or healthier lifestyles? *Psychological Science in the Public Interest*, *4*, 1-44.

Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1995). Human autonomy: The basis for true self-esteem. In Kernis, M. H. (Ed.), *Efficacy, agency, and self-esteem* (pp. 31-49). New York: Plenum Press.

Greenwald, A. G., & Banaji, M. R. (1995). Implicit social cognition: Attitudes, self-esteem, and stereotypes. *Psychological Review*, *102*, 4-27.

Kernis, M. H. (2003). Toward a conceptualization of optimal self-esteem. *Psychological Inquiry*, *14*, 1-26.

Mecca, A. M., Smelser, N. J., & Vasconcellos, J. (Eds.) (1989). *The social importance of self-esteem*. Berkeley: University of California Press.

Uchida, K., Yamasaki, K., & Sasaki, M. (2014). Attractive, regularly-implementable universal prevention education program for health and adjustment in schools: An innovation from Japan. *Procedia - Social and Behavioral Sciences*, *116*, 754-764.

山崎勝之（2013）．なぜ，これまでの教育が通用しないのか　鳴門教育大学予防教育科学センター（編）　予防教育科学に基づく「新しい学校予防教育」(2nd Ed.)（pp. 49-65）　鳴門教育大学

山崎勝之（2015）．「学校予防教育」とは何か　鳴門教育大学

Yamasaki, K., Murakami, Y., Yokoshima, T., & Uchida, K. (2015). Effectiveness of a school-based universal prevention program for enhancing self-confidence: Considering the extended effects associated with achievement of the main purposes of the program. *International Journal of Applied Psychology*, *5*, 152-159.

山崎勝之・横嶋敬行・内田香奈子（2017）．「セルフ・エスティーム」の概念と測定法の再構築 ―セルフ・エスティーム研究刷新への黎明― 鳴門教育大学研究紀要，*32*，1-19.
横嶋敬行・内山有美・内田香奈子・山崎勝之 （2017）． 児童用の紙筆版自尊感情潜在連合テストの開発 ―信頼性ならびに Rosenberg 自尊感情尺度と教師による児童評定を用いた妥当性の検討― 教育実践学論集，*18*，1-13.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計13件（うち査読付論文　8件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　12件）

１．著者名 Yamasaki, K., Yokoshima, Y., & Uchida, K.	４．巻 17
２．論文標題 Effectiveness of a school-based universal prevention program for enhancing autonomous self-esteem: Utilizing an implicit association test as an assessment tool	５．発行年 2022年
３．雑誌名 School Health	６．最初と最後の頁 20-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 賀屋育子・山崎勝之・横嶋敬行・内田香奈子	４．巻 29
２．論文標題 他律的セルフ・エスティームが学校における心理的ストレス反応に及ぼす影響 ―小学校4年生から6年生を対象にした予測的研究―	５．発行年 2021年
３．雑誌名 パーソナリティ研究	６．最初と最後の頁 191-203
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2132/personality.29.3.12	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 山崎勝之	４．巻 1196
２．論文標題 根幹となる心の特徴と機能から自己有用感を考える	５．発行年 2020年
３．雑誌名 徳島教育	６．最初と最後の頁 6-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 横嶋敬行・内山有美・内田 香奈子・山崎勝之	４．巻 62
２．論文標題 子ども用のRosenberg Self-Esteem Scale（RSES）が測定する小学生の自尊感情の多側面 ―Self-Esteemの適応的側面と不適応的側面に着目して―	５．発行年 2020年
３．雑誌名 学校保健研究	６．最初と最後の頁 187-193
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20812/jpnjschhealth.62.3_187	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 横嶋敬行・大上遊路・賀屋育子・山崎勝之	4．巻 27
2．論文標題 児童用のタブレットPC版セルフ・エスティーム潜在連合テストの開発	5．発行年 2020年
3．雑誌名 感情心理学研究	6．最初と最後の頁 61-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4092/jsre.27.2_61	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 横嶋敬行・影山明日香・賀屋育子・内田香奈子・山崎勝之	4．巻 34
2．論文標題 ユニバーサル予防教育「自律的セルフ・エスティームの育成」プログラムの効果 ―小学校５年生を対象とした教育効果の検証―	5．発行年 2020年
3．雑誌名 鳴門教育大学学校教育研究紀要	6．最初と最後の頁 77-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24727/00028520	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 賀屋育子・道下直矢・横嶋敬行・内田香奈子・山崎勝之	4．巻 34
2．論文標題 「自律的セルフ・エスティーム」を育成するユニバーサル予防教育の開発	5．発行年 2020年
3．雑誌名 鳴門教育大学学校教育研究紀要	6．最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24727/00028517	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Yamasaki, K.	4．巻 7
2．論文標題 Why do researchers and educators still use the Rosenberg Scale? Alternative new concepts and measurement tools for self-esteem.	5．発行年 2019年
3．雑誌名 Journal of Psychology and Behavioral Science	6．最初と最後の頁 74-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15640/jpbs.v7n1a9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 賀屋 育子・横嶋 敬行・内田 香奈子・山崎 勝之	4．巻 印刷中
2．論文標題 児童版のコンピテンス領域別の他律的セルフ・エスティーム尺度の開発	5．発行年 2019年
3．雑誌名 パーソナリティ研究	6．最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2132/personality.28.1.8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 山崎勝之・横嶋敬行・賀屋育子・内田香奈子	4．巻 34
2．論文標題 自律的ならびに他律的セルフ・エスティーム潜在連合テストの刺激語の構成	5．発行年 2019年
3．雑誌名 鳴門教育大学研究紀要	6．最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 横嶋敬行・賀屋育子・内田香奈子・山崎勝之	4．巻 33
2．論文標題 児童用の簡易版セルフ・エスティーム（SE）潜在連合テストの開発の構想 ―自律的ならびに他律的SEを同時に測定する，紙筆版とタブレットPC版の測定法開発に関する理論―	5．発行年 2019年
3．雑誌名 鳴門教育大学学校教育研究紀要	6．最初と最後の頁 141-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 賀屋育子・山口悟史・横嶋敬行・内田香奈子・山崎勝之	4．巻 19
2．論文標題 児童用の他律的（随伴性）セルフ・エスティーム尺度の開発 －尺度の信頼性と妥当性の検討、そして教育への適用の考察－	5．発行年 2018年
3．雑誌名 教育実践学論集	6．最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 横嶋敬行・賀屋育子・内田香奈子・山崎勝之	4．巻 60
2．論文標題 ユニバーサル学校予防教育「自己信頼心（自信）の育成」プログラムの効果－児童用紙筆版セルフ・エスティーム潜在連合テストを用いた教育効果の検討－	5．発行年 2018年
3．雑誌名 学校保健研究	6．最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20812/jpnischhealth.60.1_5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計10件（うち招待講演　0件／うち国際学会　3件）

1．発表者名 Yamasaki, K., Yokoshima, T., & Uchida, K.
2．発表標題 Effectiveness of a School-Based Universal Prevention Program for Enhancing Autonomous Self-Esteem: Utilizing an Implicit Association Test as an Assessment Tool
3．学会等名 International Congress of Behavioural Medicine（国際学会）
4．発表年 2021年

1．発表者名 横嶋敬行・大上遊路・賀屋育子・内田香奈子・山崎勝之
2．発表標題 児童用の自律的ならびに他律的セルフ・エスティーム潜在連合テストの開発 ―タブレットPCを用いた自律的および他律的SEの同時測定―
3．学会等名 日本心理学会第83回大会
4．発表年 2019年

1．発表者名 山崎勝之
2．発表標題 パーソナリティ研究の混迷 ―概念、測定法、研究デザイン、応用的展開の問題にふれながら―
3．学会等名 日本心理学会第83回大会
4．発表年 2019年

１．発表者名 横嶋敬行・賀屋育子・内田香奈子・山崎勝之
２．発表標題 学校予防教育「TOP SELF」の最新第3世代の特徴 ―教員の実施負担を軽減した新しい予防教育の授業スタイルについて―
３．学会等名 日本教育心理学会第61回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 影山明日香・横嶋敬行・賀屋育子・内田香奈子・山崎勝之
２．発表標題 本当の自己肯定感を育成する学校予防教育の実践 ―徳島県藍住町での実践―
３．学会等名 日本教育心理学会第61回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 Yamasaki, k., Yokoshima, T., Kaya, I., Kageyama, A, & Uchida, K.
２．発表標題 Effectiveness of a School-Based Universal Prevention Program for Enhancing Autonomous Self-Esteem: Utilizing a Tablet PC Version of the Implicit Association Test as an Assessment Tool
３．学会等名 International Academic Conference on Social Sciences（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Uchida, K., Yokoshima, T., Kaya, I., & Yamasaki, K.
２．発表標題 Development of School-Based Prevention Programs for Health and Adjustment: Considering Easy Implementation and High Attractiveness for Teachers and Children
３．学会等名 International Academic Conference on Social Sciences（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 山崎勝之
２．発表標題 短期予測的研究と介入研究のコラボレーション －予算も労力も節約し，どこまで因果究明に迫れるか？－
３．学会等名 日本心理学会第82回大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 賀屋育子・横嶋敬行・内田香奈子・山崎勝之
２．発表標題 児童用のコンピテンス領域別他律的セルフ・エスティーム尺度の開発 －尺度の信頼性と妥当性の検討－
３．学会等名 日本教育心理学会60回大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 横嶋敬行・大上遊路・山崎勝之
２．発表標題 タブレット版の児童用セルフ・エスティーム（SE）潜在連合テストの開発 －適応的なSEを暮らす集団で測定するための予備研究－
３．学会等名 日本教育心理学会第60回大会
４．発表年 2018年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	内田　香奈子 (Uchida Kanako) (70580835)	鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授 (16102)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	横嶋　敬行 (Yoshima Takayuki)		
研究協力者	賀屋　育子 (Kaya Ikuko)		
連携研究者	三浦　浩美 (Miura Hiromi) (10342346)	香川県立保健医療大学・保健医療学部・准教授 (26201)	
連携研究者	内山　有美 (Uchiyama Yumi) (60735843)	四国大学・生活科学部・講師 (36101)	
連携研究者	村上　祐介 (Murakami Yusuke) (10780190)	関西大学・文学部・准教授 (34416)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関